

令和7年
7月発行

水産にいがた

発行所
新潟市中央区万代島2番1号
新潟県漁業協同組合連合会
発行人 寺尾和弥
www.van-rai.net/nigyoren/
※会員の購読料は指導事業
経費より支払いされてい
ます。



寝屋漁港 岩がき出荷の様子

主たる目次

水産系統団体 通常総会（定時会員総会・定例総会・事業実績報告会）	2
人事往来	11
水産課長就任のご挨拶	13
県指導普及職員紹介	14
～第三十回全国青年・女性漁業者交流大会～	16
善意の募金ありがとうございました	17
のどぐろってどんな味？ ～県産水産物の付加価値向上に向けて～	18
～海業について～	19
漁船情報	20
水揚げ情報／地区別魚種ランキング12月～5月	21
新潟海上保安部よりお知らせ	23
税関から漁業関係者の皆様へのお願い	24

大切な海、美しく豊かに

令和七年度系統団体通常総会（定時会員総会・ 定例総会・事業実績報告会）開催

新潟県漁業協同組合連合会

県漁連の令和七年度通常総会が、六月二十四日に新潟県水産会館二階大会議室で開催されました。令和七年度新潟県漁協役職員永年勤続者表彰として次の方々表彰されました。

- 新潟漁協 保莉 敬史
- 新潟漁協 桐生 美好
- 佐渡漁協 葛野 健
- 佐渡漁協 石塚貴代美
- 佐渡漁協 須田 鎮江

総会の議長に寺泊漁協の青木代表理事組合長が選出され審議に移り、令和六年度事業報告、令和七年度事業計画等の報告が行われ、全議案が原案どおり可決されました。なお、任期満了に伴う役員改選が行われ次のとおり選任されました。

代表理事会長	寺尾 和弥
副会長理事	磯谷 光一
専務理事	五十嵐 英人
理事	土屋 貞男
理事	関本 貢
理事	長崎 一清
理事	水野 信明
代表監事	仲田 紀夫
監事	羽田 安博
監事	小池 正容

◆事業の状況

令和六年度における当連合会の実施した事業として、事業部門ごとの実績のうち購買事業の石油部門については、米国の原油生産量の上方修正等により原油価格は値動きの大きい展開となりました。このような状況の下、全漁連をはじめとする仕入先と可能な限り価格交渉を行い、安定供給に努めました結果、上・中・下越地区会員に対する取扱いに加え、員外利

用の大幅な減少により、前年度対比で数量八九・〇％、金額八九・七％の取扱いとなりました。

資材部門では、漁網銅類、船用機器及びその他資材類、発泡スチロール魚箱が減少したこと、前年度対比金額で九〇・三％となりました。

製氷冷凍事業の凍氷では、上・中越地区での取り扱いが減少し、冷餌料においても、籠漁に使用する冷凍サンマ・ニシン等の扱いが減少したこと、前年度対比金額五九・三％となりました。

販売事業については、新潟市場扱いのメジマグロ・ワラサ・ヒラマサ、刺し網漁でのズワイガニ、一本釣り漁でのサワラ、海藻類が増加したものの、アジ、サバ、タイ、ナンバンエビ、カレイ類が減少したこと、取扱い数量は減少し、販売事業全体では、前年度対比金額で九二・六％となりました。

た。

一方、指導事業は、会員の負託に応えるため、県域アクションプランの基、漁協組織強化・漁業資源回復・漁業就業者確保及び育成・燃油高騰対策・浜の担い手漁船リース事業推進等について、県並びに関係機関の協力を得て積極的な事業展開に努めたことに加え、昨年八月に東電福島第一原発から海洋放出されたアルプス処理水への風評被害対策と一部魚種の禁輸措置に係る漁業被害への対応を積極的に関与してまいりました。

今後も引き続きこれらの問題については注視し、会員各位との情報の共有とアルプス基金事業の推進に努めてまいります。

このような中、本会と致しまして、第三次中期経営計画に基づき、漁業者が直面している厳しい状況を踏まえ、その実践に向けた運動を積極的に展開するとともに、経営強化の観点から事業管理費等の削減を図るなど健全な運営を確保するよう努めてまいりました結果、経済事業総取扱高は二億七、三〇九万円、事業利益五、四

二〇万円となり、当期剰余金五、〇三二万円を計上することができました。

令和六年度の事業の状況は以上のとおりですが、今後も役職員が一丸となり、効率的な事業の展開と会員への良質なサービスの提供に努めてまいりますとともに健全な事業運営を確保してまいりますので、引き続き会員並びに関係各位の特段のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

東日本信用漁業協同組合連合会

新潟支店

当年度の決算に係る事業実績等報告会は、去る六月二十四日に新潟県水産会館大会議室にて開催され、以下のとおり報告が行われました。

東日本信漁連が設立され、第四事業年度となる令和六年度は、令和六年四月に宮城県漁協から信用事業を譲り受け、十三都県域体制による更なる広域的な事業運営を行うこととなりました。当年度に

おいても、自然災害の猛威はますます勢いを強め、当管内では記録的な豪雨や豪雪、山林火災等により大きな被害を受けました。被災した皆様に対して心からお見舞い申し上げるとともに、当連合会も最大限のサポートを行ってまいります。

経済・金融環境については、前年度に引続き、日銀による金利政策の見直し等に伴い、市場金利が上昇しました。また、日経平均株価は史上最高値を更新し、賃上げ機運の継続やコストの販売価格への転嫁等から物価上昇が継続され、幅広い分野でデフレ経済からの脱却が見られる等、非常に長く続いてきた日本経済の状況が大きな変化を迎えた年となりました。当連合会としては、現在の「金利ある世界」で、安定した経営を実現するための取組みを検討し、実行に向け努めてまいります。

漁業環境については、日本近海の海水温が上昇を続け、海面養殖業等に大きな影響を及ぼしました。特にノリ養殖において生育不良が見られ、ホタテ養殖では大量

へい死が発生する等、大きな被害が発生しました。また、海流の変化についても、過去に例のないほど大規模かつ長期間にわたり流路の変化が発生し、漁獲量の減少や、漁場の沖合化による燃料代負担の増加等、漁業経営に大きな影響を及ぼしました。

このような情勢のなか当連合会の経営状況は、経常利益九一四百万円（事業計画対比＋五二九百万円）、当期剰余金七八二百万円（同比＋四三七百万円）の実績となりました。貯金・貸出ともに統一キャンペーンを実施し、浜に向く体制の構築と漁業金融機能の強化に取り組むことで、貯金七、三六一億円（同比＋八七億円）、貸出金一、四二〇億円（同比＋三六億円）の年度末残高を確保しております。事業管理費は五、二六六百万円（同比＋二〇四百万円）と概ね計画通りの着地となりましたが、今後もより一層の効率化に向けた取り組みを進めてまいります。

今後は地区ブロック運営体制の協議等を進め、より一層経営の効率性を高めることで、さらに漁業

者・会員の皆様への金融サービスの提供に努めてまいります。

【貯蓄推進業務】

年二回の貯蓄キャンペーンを中心に貯蓄推進活動を展開し、年度末残高七、三六一億円の実績となりました。また、下期貯蓄キャンペーンでは寄付金型定期貯金を販売し、お預かりした定期貯金残高の〇・〇二%相当額を（公財）漁船海難遺児育英会へ寄付いたしました。

【貸出業務】

浜に向く体制として、役職員一体となって利用者への訪問活動を積極的に実施するとともに、会員漁協や大規模漁業者への大口資金需要への対応や生活ローンの統一キャンペーン推進等に取り組むことで、年度末残高一、四二〇億円の実績となりました。

日本漁船保険組合 新潟県支所

日本漁船保険組合新潟県支所の事業実績等報告会が六月二十四日に新潟県水産会館で開催されました。

◎事業の概要

令和六年度は、国際情勢の不安定化や物価の上昇、燃油価格の高騰など引き続き厳しい環境が続いており、こうした状況は漁業経営にも影響を与えています。一方で、観光やインバウンド需要の回復が進むなど、水産業にも追い風となる明るい兆しも見られています。そのような中、漁船保険は引き続き漁家経営に対し支援の役割を果たせるよう、令和七年度も特別準備金を活用して各種支援事業を継続実施してまいります。

◎保険事業

一、普通保険

普通保険の加入隻数は二、二二七隻で前年比七二隻減、保険金額は一、二一・二億円で八・五億円の

減、純保険料は約一・四五億円で五九四万円の減少となりました。要因は主に廃業や休業によるものと考えられます。支払保険金につ

いて、件数は二九八件で前年比二六件の減少でしたが、大型船の全損事故等により、支払額は約六・五七億円と大幅増（約二四五％増）、損害率は四五四％となり、保険勘定で損失が発生しました。

二、漁船船主責任保険（基本損害）

漁船船主責任保険（基本損害）の加入隻数も二、二二七隻で同数、保険金額は約四、四八三億円（前年比一一・八億円の微増）、一隻当たりの平均は約二億円で、全国平均の約六・七億円との差は依然大きく、引き続きランクアップの推進に努めます。

◎特別準備金活用事業

一、事故防止対策事業

①無事戻事業…令和二年度（令和四年度の保険期間中に無事故だった漁船への無事戻し金の支払い。

②啓発普及…漁船保険帽子・衝突予防旗を配布し、県内二地

区で事故防止講習会を開催。

③整備点検…佐渡地区の九七隻を対象に整備点検を実施、費用全額支給。

④AIS助成…AIS搭載32隻へ保険料の一部を助成。

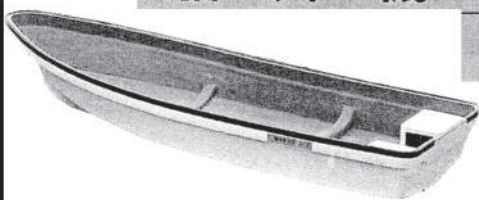
二、普及宣伝事業

新潟市および佐渡市での漁協担当者研修会の開催、継続加入者への標語入りタオルの配布。

◎令和七年度事業計画

普通保険の引受目標は二、一六〇隻、保険金額一・一七・八億円（前年比約三％減）。本年度も自然災害への備えとして未加入船への加入促進を積極的に進めてまいりますとともに、前年度同様、事故防止や設備支援などを通じて漁業者の安全と経営の安定を支えるとともに、本制度の使命を果たし、漁業の持続的発展に貢献できるように一層努めてまいります。引き続き、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

TOHATSU

船 外 機 4 ストローク
トーハツ和船

(株) マ リ ン 商 事

〒951-8011タネムラマリーナ

新潟市中央区入船町4-3776-22

TEL 025-228-2745

全国漁業信用基金協会 新潟支所

全国漁業信用基金協会新潟支所の事業報告会が、六月二十四日に水産会館で開催されました。

全国組織では、令和六年度第一回理事会で、組織再編について「ブロック統合を基本として支所統合を図るが、単独支所での運営も認める」を決議し、統合の方向性が示されました。新潟支所は、北陸ブロックの富山、石川、福井の各支所と連携し、支所統合に係る課題等について検討してまいります。

令和六年度の国内経済は、マイナス金利の終了、春闘の高い賃上げ等から消費の本格的な回復が期待されましたが、円安等によって物価が高騰し、盛り上がりを欠いた展開となりました。一方、国外ではウクライナ侵攻や中東情勢に加えてアメリカの政権交代に伴う政策転換によって、先行き不透明な情勢が続いています。

国内水産業では、産地市場の魚価が、高値であった令和五年並み

で推移しましたが、燃油や漁業資材の高騰、景気回復に伴う諸費用の増加等によって、漁業環境は厳しい状態が続きました。また、海水温の上昇によって、魚種や漁場、漁期などが大きく変化し、これらに対応した取り組みが急務となっています。

本県水産業では、資源の減少、後継者・担い手不足等の課題はあるものの、魚価について比較的高値で推移しました。漁獲ではサワラ釣りが豊漁でしたが、スルメイカ、秋サケ、寒ブリが前年に続いて不漁になったこと、養殖カキの食害被害、海水温の上昇に伴う北方系魚種の減少等により、これらを対象としている漁業関係者にとって厳しい状況が続きました。また、上越地区では、能登半島地震によって、一部漁場が崩落し、漁獲量の減少等の影響がありました。

このような中で、新潟支所では、漁業者に寄り添った経営支援を継続するとともに、後継者や新規就業者、加えて経営改善や海洋環境の変化に応じた取組等につい

ても金融機関と協力して積極的に支援し、本県水産業の振興に寄与してまいります。

事業概要

令和六年度は、漁船リース事業は〇件（前年度四件）であったものの、一千万円以上の保証契約が十件（前年度四件）あり、また、保証件数が九十二件と平成十七年以降で最多となったことから、保証額は前年度より四千六百十八万円増加して、四億九百二十九万円となりました。その結果、年度末の保証残高は十九億七千四百九十九万円となり、前年度を八千二百九十五万円上回るとともに平成年代以降で最高額となりました。

保証料収入は前年度より二十六万円増加して千三百四十九万円となり、有価証券の運用益収入は前年度より八十万円増加し千四百八十八万円となりました。

求償権は、計画の二倍以上となる三百九十六万円を回収し、年度末の求償権残高は千九百四十万円となりました。

費用面では、職員の定年退職に

備えて新規職員を十月に採用したことや施設費の増加によって、事業管理費が前年度より百九十二万円増加しました。その結果、経常利益がマイナスとなり、当期損失金が百七十七万円となりました。

新潟支所の組織体制

令和七年度の運営委員は、新潟県と新潟市の人事異動に伴い、理事長から六月一日付で二名が後任委員として委嘱されました。現在の運営委員、執行役員の任期は令和八年六月末日までとなります。

《運営委員会》

運営委員長	寺尾 和弥
運営委員	本間 智晴(新任)
〃	小林 友衛(新任)
〃	末武 嗣朗
〃	樋口 雄一
〃	富樫 聡
〃	本間 勉
〃	大門 燈一

《職員》

執行役員	安澤 弥
課長	一箭 義貴(昇任)
主事	高橋 亜子

(公社)新潟県水産振興協会

◆事業概要と決算

六月二十四日、水産会館において、総会を開催いたしました。上越市漁協の仲田組合長が議長となり議事が進められ、全議案が提案どおり承認されました。その中で、任期満了に伴う役員の選任も承認され、次の役員体制となりました。

会長理事 寺尾 和弥(漁連会長)
専務理事 藤田 利昭(員 外)
理事(新) 本間 智晴(新潟県)
小川 良和(村上市)
星野 剛正(糸魚川市)
末武 嗣朗(佐渡市)
内藤 良治(出雲崎町)
葛西 澄人(大倉漁業)
磯谷 光一(上越漁協)
土屋 貞男(新潟漁協)
水野 信明(姫津漁協)
村山 賢二(内漁連)
皆川 雄二(魚沼漁協)
丸山チカ子(県女性連)
小林 友衛(新潟市)
小池 正容(内浦漁協)
佐藤 克雄(三面川漁協)

当協会の業務は、「栽培漁業の推進」、「漁港漁場整備の促進」そして「水産振興基金の運用益を活用した助成事業」の三つの柱で構成されています。

栽培漁業では、令和六年度もヒラメ、アユの種苗生産・配布・放流、アワビ、サザエ、クルマエビ種苗の幹旋・放流を行いました。

ヒラメについては、村上事業所で生産した全長四〇〜八〇mm以上の種苗二〇万尾を県内の漁協等に配布・放流しました。また、北海道から富山県までの広域資源造成支援事業を受託し、背ビレカットしたヒラメを含む三万尾の種苗を放流しました。

アユについては、内水面の関係漁協に中間育成用の種苗一二五万尾を出荷しました。

その他、アワビ種苗二六万個、サザエ種苗八万個、クルマエビ種苗一十一万尾を県外から購入し、漁業関係者に配付しています。

漁港漁場整備に関しましては、山形県で開催された北日本地区漁

港漁場協議会に関係者四名で出席し、東京で開催された全国漁港漁場大会集会には三名で出席いたしました。そして、十一月には漁港・漁場・漁村・海岸整備の促進に関する提言を国へ要請することができました。

その他に、県内各地で、漁港や漁場そして海岸の清掃活動に取り組んでいる団体を支援する事業も引き続き行いました。

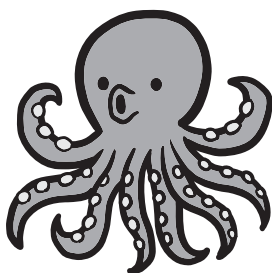
基金の運用につきましては、不安定な金融情勢の中ではありましたが、円安が継続したこと、高利回りの商品を購入したことにより収益が大幅に増加しました。運用益は昨年より千百万円多い、六千四百万円余りとなりました。しかし、米国の高関税政策などにより今後も厳しい経済状況が続くものと思われまます。

この運用益を活用した助成事業に関しましては、これまでどおり漁協指導、魚食普及の推進、漁場環境の保全や漁業後継者育成に携わる団体、コロナ対策に取り組む団体に助成しております。これに加え、例年どおり、サクラマス資源

の増殖活動に対する助成事業も実施しました。

以上の取組みを実施する中で、令和六年度の決算は、経費の節減、基金の運用が順調だったことなどから、栽培漁業にかかる電気料金をはじめとした物価高騰などにより経費が増大したものの、昨年に引き続き、経常収支は黒字となりました。

令和七年度におきましても、不透明な経済情勢の中で収支予算の見込みがたちにくい状況ですが、六年度と同様の事業に助成する計画です。水産業界全体が厳しい状況にありますが、明るい兆しも見える中、本協会の使命である本県水産業の振興に寄与するよう効率的な運営に努めてまいりますので、宜しくお願い致します。



全国合同漁業共済組合

新潟県事務所

全国合同漁業共済組合 新潟県事務所の実績等報告会は、去る六月二十四日、「新潟県水産会館」大会議室において開催されました。

(事業概況)

「ぎよさい」と「積立ぶらす」は漁業者に十分認知されてきておりますが、より一層の定着を期し、普及推進を展開しました。令和六年度においては、国・地方自治体・漁協系統団体との連携を更に強化し、組織一丸となって積極的な普及推進に取り組みました。

この結果、漁業共済の契約実績は共済金額で約五十五億二千万円（前年対比九十九% 三千一百万円の減少）となりました。小型合併漁業や底曳漁業の休廃業や主力魚種の不振からくる自然減の影響があるなか、まき網漁業での自然増やさけます養殖で尾数増加がありました。伸び悩む厳しい年度となりました。積立ぶらすの引受

実績は、漁業者積立額約四億八千三百万円（前年対比一〇二%）で約一千一百万円の増加となりました。昨年度から引き続き大変な年度ではありましたが、漁業者の皆様のご理解と関係各位のご支援並びにご協力を賜りましたことに對し、厚くお礼申し上げます。

一方、支払いの状況は、漁業共済全体で約一億七千七百万円（前年対比九十二% 約一千六百万円の減少）と減少傾向となりました。漁獲共済の支払いでは、百トン以上のかにかご漁業で単価下落による支払、いかつり及び定置漁業では主力魚種であるイカ・ブリ・サケの不振が続いており依然として支払額が高止まりしている状況となりました。積立ぶらすの払戻は、払戻額約十三億五千三百万円（前年対比一二七%）となり漁業共済と積立ぶらすの支払いを合わせると十五億三千万円と大きな額となりました。このことから制度の責任を果たすとともに、漁業経営にしっかりと貢献できたものと思っております。今後も主力魚種の不振や異常気象の影響な

ど安心できない状況は続いておりますが、少しでも漁業経営の助けとなるよう、より良い制度の実現に向けて取り組んでまいりますのでこれからも皆様の変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(基本方針)

我が国の漁業は、漁業就業者の高齢化と減少、頻発する自然災害、外国漁船の違法操業、海洋環境の変化等によるさんま、いか、さけなどの主要魚種の資源減少、燃油・飼料価格の高騰など、多くの課題に直面しています。昨年は、台風や豪雨などの災害、令和六年一月一日の能登半島地震被害による操業制限が依然として続くなど、漁業経営や漁協・漁村は依然として不安定な状態が続いております。また、ALPS処理水の海洋放出に伴う中国等による水産物の輸入制限措置については、基準に合致した日本水産物の輸入を再開させるとしてありますが、時期等、依然として不透明な状況にあります。

このような厳しい漁業環境を踏まえ、国は漁業経営を支える「漁業収入安定対策事業（積立ぶらす・掛金追加補助）」に対して前年度の四百二十七億円に続き、令和六年度補正予算と令和七年度予算で計三百八十五億円を確保し、基金の積み増しを行ったところであります。

国は水産基本計画に基づいて、漁業においては、TAC魚種の拡大やIQ管理の導入を図ると同時に、複数の漁法等による複合的な漁業への転換を含む漁船漁業の構造改革を進めようとしています。

このような状況を踏まえ、「ぎよさい」と「積立ぶらす」についても、制度の持続的かつ安定的な運営の確保と漁業を取り巻く状況の変化に対応するために、水産基本計画等に基づいた制度見直しが進められ、「ぎよさい」については、今年度中の漁業法改正の実現とこの改正に併せた運用等の見直しの協議を加速させる必要があります。一方、「積立ぶらす」については、「クロマグロの下止め特例」が今年度から段階的に廃止され、その

見直しに対応していく必要があります。

(事業計画)

引き続き、普及推進を展開するものとし、本年度加入計画「ぎょさい」で共済金額 五十八億六千万円、「積立ぶらす」で漁業者積立額 四億八千三百万円を設定し、その達成に向けて取り組んで参ります。

今後も、厳しい漁業環境が続くと思われませんが、「ぎょさい」と「積立ぶらす」の果たす役割への漁業関係者の期待は引き続き非常に高い状態にあります。漁業経営のセーフティーネットとしての機能が十分に発揮できるよう、国、地方自治体、漁協系統、漁業者団体との連携を図り、より一層浸透・定着させ、漁業経営の安定に貢献していけるようご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、任期満了に伴う運営委員の改選が行われ、運営委員長には土屋貞男氏が選任され、副運営委員長には津畑和義氏が再選されました。

運営委員の方々は次のとおりです。

運営委員長	土屋 貞男(県漁連)
副運営委員長	津畑 和義
運営委員	(新潟漁協 柏崎支所)
運営委員	磯谷 光一(信漁連)
運営委員	小池 正容
運営委員	(内浦漁協)
運営委員	本間 信俊
運営委員	(内海府漁協)
運営委員	脇坂 三重城
運営委員	(新潟漁協 岩船港支所)
運営委員	青木 仁夫
運営委員	(寺泊漁協)
運営委員	高野 正敏
運営委員	(水津漁協)
運営委員	大門 燈一
運営委員	(上越市漁協 名立支所)



発泡スチロール容器の特徴

保冷・保温、保護効果、軽量、防水、成型が容易、省資源の6つの特徴があります。発泡スチロールはリサイクル特性に優れ、生産から再利用までのプロセスでエネルギー消費も少ない持続的発展が可能な循環型社会に適応した素材です。

主な取り扱い製品

- 水産物用製品
 - ・鮮魚用発泡スチロール容器
 - ・活けす函・マグロ保冷輸送箱
 - ・塩干物用発泡スチロール容器
- 加工食品用製品
 - ・加工食品用発泡スチロール容器
 - ・お土産用発泡スチロール容器
- 農産物用製品
 - ・青果用発泡スチロール容器
 - ・アスバラガス用発泡スチロール容器
 - ・水耕栽培定植パネル
 - ・イチゴ高設栽培ベッド
- その他製品
 - ・各種包装資材・漁業フロート



株式会社 羽木 新 潟 営 業 所

新 潟 営 業 所 〒950-0078 新潟市中央区万代島1番8号(北冷モード株式会社内)

TEL (025)278-7376 ・ FAX (025) 278-7393

本 社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1丁目17番19号 リックス丸の内ビル3階

TEL (052)221-5411(代) FAX (052)221-6933

(営 業 所) 道央・道南・道北・道東・青森・宮城第一・宮城第二・関東・銚子

東京・神奈川・静岡・四国・名古屋・大阪・北陸・三重・広島

福岡・長崎・鹿児島

新潟県JF共済推進本部

去る六月二十四日、水産会館大会議室において新潟県JF共済推進本部第二十九回定例総会が開催されました。

議事に入る前に「令和七年度JF共済優績組合」（内海府・上越・寺泊漁協）が選考・決定された事を説明報告致しました。

来賓として、共水連北陸事業本部菅原本部長の臨席を得、寺尾会長が議長となり議事に入りました。

第一号議案の令和六年度活動報告の承認の件については、長期共済新規保障金額目標三十五億二千三百万円に対し二十九億二千七百万円。普通厚生共済は目標達成には至りませんでした。生活総合共済は、目標達成することが出来ました。保有は減少するも三千七百七十件、二百七十二億三千四百三十万円を確保しました。本年度は、「浜の笑顔を共済とともに」「JF共済三か年計画の初年度として、「浜の安心サポート運動」を

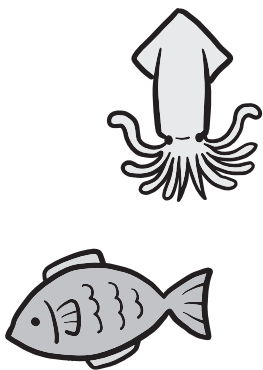
基軸とした普及啓蒙活動を展開し、特に既契約者に対する保障（補償）内容確認及び契約内容の適正化に力点を置き、制度利用者の満足度の向上に努めました。あわせて、「月次数量・行動計画管理」を徹底することで事業量目標の達成を意識した取り組みを実施しJFの共済事業収入の拡大を目指し、「組合員と地域住民の生命と財産を守る」ことを理念に掲げ、最後まで組合と推進本部が一体となった推進活動に懸命に取り組みました。短期共済目標額四百十二億円に対し、三百九十三億六千三百八万円と達成率は九十三%、前年比九十九%で推移しました。支払い共済金については、事故による支払及び満期共済金、ねんきんの支給額を合わせると六億九百三万円となりました。長期・短期共済払込掛金合計は五億五千二百三十二万円であり、その事業に対する漁協への付加収入三千百七万円を交付いたしました。

第二号議案の令和七年度活動方針及び事業量目標の設定の件は、JF共済三か年計画の最終年度となり、引き続き、原点に立ち返り共済理念の実現を目指し、組合の普及啓蒙活動を強力に支援して参ります。また、全国・付加収入増率奨励「組合員のため」が「組合のため」を実施することによって、共済事業収入の維持・拡大をはかり安定した組合事業運営の一助となるよう努めます。具体的取り組みとしては、「浜のあんしんサポート運動」の定着化をはかり、あわせて、昨年度に引き続き「月次数量・行動計画管理の徹底」を着実に実行することで事業量目標の達成、さらには継続的な事業基盤の確立に寄与することで、JF共済事業の健全性・信頼性の向上を目指します。加えて、近年海難事故が多発した教訓から、協同組合運動に根ざした「全漁業者への保障提供の実現」に向けた普及推進活動をJFと推進本部が一体となって、取り組んでまいる所存です。

第三号議案の推進本部運営委員の選任の件については、運営委員の任期満了に伴い各地区推薦委員よりご選任いただいた新たな運営委員をお諮りいたしました。各議案をご審議頂き事前に提出された書面議決書による賛成を合わせ全て承認決定され、定例総会は閉会致しました。

引き続き開催された互選会議により次の通り正副会長が選任され、暮らしの保障の充実に万全を期すべく積極的に普及活動に取り組むことになりました。

会 長	土屋 貞男
副会長	津畑 和義
運営委員	青木 仁夫(新任)
同	磯谷 光一
同	小池 正容
同	大門 燈一
同	高野 正敏(新任)
同	本間 信俊(新任)
同	脇坂 三重城



新潟県漁業士会

令和七年度新潟県漁業士会の通常総会が四月十二日（土）新潟県水産会館で開催されました。

石見会長の挨拶後、議長に水津漁協所属の佐藤伸幸漁業士が選任され議案の審議が行われました。

第一号議案「令和六年度事業報告及び収支決算について」、第二号議案「令和七年度事業計画及び収支予算（案）について」、第三号議案「新潟県漁業士会規約の改正について」審議がされ全議案原案通り可決されました。

令和六年度の活動実績として、スーパーでの水産物販売PRイベント、日本会ブロック漁業士研修会（京都府開催）参加、新潟県青壮年・女性漁業者交流大会での活動報告や三士会交流会担当幹事として、錦鯉をテーマに小千谷市の大日養鯉場や錦鯉の里施設を見学後、講師を招き意見交換会を開催しました。参加いただいた農業者、林業士会の方々は興味関心を示しておりました。



議案の終了後、研修会として、有限責任監査法人トーマツ様を講師として招き『変化にいかに対応するか』と題して研修を行っていただきました。

講演では漁業を取り巻く環境から人材育成そして経営体の強化の流れで話があり、「命」と「海」を守るといふ重要な責務は信頼関係の下に成立しており信頼性関係を高めるために安心して働ける環境づくりや時流に沿ったコミュニケーションを行うと安心して働ける環境となり互いの信頼関係が高まり互いの助け合いが促進されたと講演がありました。

新潟県小いか釣漁業協議会

新潟県小いか釣漁業協議会の通常総会が四月十二日（土）新潟県水産会館で開催されました。

第一号議案「令和六年度事業報告及び収支決算について」、第二号議案「令和七年度事業計画及び収支決算について」原案どおり承認されました。

また、令和七年度漁期における「新潟県沖合の操業取り決め事項」及び石川県から山形県の四県による「操業自主規制に関する同意書」は資源保護や魚価の安定並びに操業秩序の確立等を目的として四県合同会議にて決定しております。本年度も昨年に引き続き能登半島地震の影響を鑑み書面議決にて開催されました。

全国でのスルメイカの資源の状況について、昨年十二月に示されたスルメイカ資源評価では、相当の資源量の減少が示されております。

各漁法別のTAC配分に当たっては、全国いか釣漁業協議会、（一

社）全国いか釣り漁業協会、（一社）全国まき網漁業協会及び（一社）全国底曳網漁業連合会の四団体でスルメイカの漁獲可能量のうち大臣管理漁獲可能量に係る漁業種類別配分の取扱いについて、水産庁立ち合いの下での協議の結果、関係漁業種類間の共存共栄が不可欠であるとの認識の下、確認書を締結し配分割合が決定されております。

令和七管理年度から令和九管理年度までの漁獲可能量の配分については低い水準にあり、漁場形成にも変動が見られており今後はますます迅速かつ正確な資源量の把握が必要となります。

TAC配分に当たっては、TAC報告に基づく漁獲量の実績の割合が利用されていますので、水揚げした日の翌月十日までに本会まで報告をしていただきますよう宜しくお願いします。

漁業資源を守る会

第一回役員会

四月二十二日（火）新潟漁協岩船港支所において、令和七年度の漁業資源を守る会の第一回役員会が開催され、来賓として新潟県水産課、新潟県水産海洋研究所からご臨席を賜りました。

第一号議題「令和六年度事業報告並びに収支決算について」、第二号議題「令和七年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について」第一号議題から第二号議題の全議題について原案どおり承認されました。

役員会の中で水産海洋研究所池田研究員より、ヒラメ、カレイ類、アカアマダイなどの主な底魚類の漁獲動向について説明がありました。特にカレイ類の資源水準は低位で推移しており、傾向としては減少傾向である説明がありました。また、役員よりアカアマダイの異常に痩せた個体の多数水揚げがあるとの情報提供があり、水揚げがあった際に水産海洋研究所にサ

ンプル提供すること、原因追及をすることとなりました。

最後に本会より近年の原油価格の動向、プライベートブランドであるJF大漁オイルの紹介をして役員会は終了いたしました。

今後とも下越地区板曳漁業の相互の親睦及び研鑽を図るとともに自らが資源管理型漁業の促進に寄与し活動していきます。

新組合長紹介

羽吉浜漁業協同組合



代表理事組合長 瀬浪 勝海

就任年月日

令和七年三月十日

年 齢 八十二歳

漁業種類 栽培漁業

人 事 往 来

系統団体人事異動

[信漁連]

日 付	新 所 属	旧 所 属	氏 名
令和7年4月1日付	本店審査部調査役	本店監査部主任	上 田 貴 利
	業務部副主任	業務部	森 藤 祐 輝

[漁船保険]

日 付	新 所 属	旧 所 属	氏 名
令和7年4月1日付	支所長	統括部長	金 子 真 吾

[基金協会]

日 付	新 所 属	旧 所 属	氏 名
令和7年4月1日付	課長	課長補佐	一 箭 義 貴
令和6年10月1日付	主事	新採用	高 橋 亜 子
令和7年3月31日付	定年退職	副所長	斎 藤 真 弓

[共水連]

日 付	新 所 属	旧 所 属	氏 名
令和7年7月1日付	新潟支店 次長	石川支店 課長	赤 松 周 一

[合同共済]

日 付	新 所 属	旧 所 属	氏 名
令和7年7月1日付	課長代理役	係長役	長 戸 美 文

都市、農山村の人々と交流を深め、活気あるよう漁村をつくろう

人 事 往 来

新潟県水産関係人事異動（令和 7 年 4 月 1 日付）

[水産課]

新 所 属	旧 所 属	氏 名
課長	参事（水産課長補佐）	本 間 智 晴
参事（水産課長補佐）	内水面水産試験場 養殖課長	唐木 沢 秀 之
副参事（水産業革新支援担当）	農業総合研究所食品研究センター 主任研究員	松 原 祐 樹
副参事（調整係長）	調整係長	渡 邊 泰 生
主査（糸魚川駐在所）	水産海洋研究所増殖環境課 主任研究員	濱 岡 秀 樹
団体・企画係 主任	水産海洋研究所海洋課 主任研究員	板 垣 直 樹
資源対策係 主任	水産海洋研究所海洋課 主任研究員	五十嵐 修 吾
資源対策係 主任	水産海洋研究所佐渡水産技術センター 研究員	小 川 雅 史
団体・企画係 技師	内水面水産試験場魚沼支場 研究員	中 川 至
調整係 主事（新採用）		安 藤 礼
新潟海区漁業調整委員会 主事（新採用）		野 内 賢 也
内水面係 技師（新採用）		井 口 日 永

[漁港課]

新 所 属	旧 所 属	氏 名
計画建設係 主査	生活衛生課営業・水道係 主査	渡 邊 香
計画建設係 主任	水産海洋研究所漁業課 主任研究員	阿 部 峻 太
管理係 主事	税務課 主事	池 田 翔 夢
管理係 主事	柏崎地域振興局地域整備部 主事	城 千佳子
計画建設係 技師	十日町地域振興局地域整備部 技師	坂 口 ことみ
管理係 主事（新採用）		津 藤 由 宇

[水産海洋研究所]

新 所 属	旧 所 属	氏 名
総務課長	巻総合高等学校 事務長	堀 井 秀 介
漁業課 専門研究員	水産課 副参事（糸魚川駐在）	景 山 啓 明
増殖環境課 主任研究員	増殖環境課 研究員	大 野 佑 紀
増殖環境課 主任研究員	水産課団体・企画係 技師	片 野 慶 一
海洋課 研究員	水産課資源対策係 技師	渡 邊 鴻志郎
佐渡水産技術センター 研究員	水産課内水面係 技師	夏 川 高 輔

[農業総合研究所食品研究センター]

新 所 属	旧 所 属	氏 名
水産加工食品科 主任研究員	内水面水産試験場 主任研究員	中 尾 令 子

[内水面水産試験場]

新 所 属	旧 所 属	氏 名
参事（養殖課長）	病理環境課長	的 山 央 人
総務課長	出納管理課 会計調査員	田 辺 ちえり
病理環境課長	水産課 副参事（水産業革新支援担当）	前 雄 介
資源課 専門研究員	資源課技術専門幹（退職）	米 山 洋 一
養殖課 主任研究員	水産課団体・企画係 主任	星 野 勸 宏
内水面水産試験場魚沼支場 主任研究員	漁港課 主任	岡 地 恵 介

[佐渡地域振興局 農林水産振興部]

新 所 属	旧 所 属	氏 名
漁政課長	管財課 財産管理係長	若 山 洋 一

[転出者]

新 所 属	旧 所 属	氏 名
村上地域振興局健康福祉部 副部長	水産海洋研究所 総務課長	平 岡 丈 明
新潟県立歴史博物館 経営企画課長	内水面水産試験場 総務課長	荒 木 雪 子
がんセンター新潟病院 経営課長	佐渡地域振興局農林水産振興部 漁政課長	青 木 重 晃
上越地域振興局地域整備部都市整備課 主査	計画建設係 主査	小 林 正 男
土木部監理課 主任	管理係 主任	萱 森 純
魚沼地域振興局健康福祉部 主事	管理係 主事	野 澤 輝 良
魚沼地域振興局地域整備部 主事	水産課調整係 主事	松 屋 結 子

[退職]

旧 所 属	氏 名
参事（水産課長）	河 村 智 志
水産課資源対策係 主任	緒 方 悠 香
水産課資源対策係 技師	古 澤 千 春
漁港課 主事	湯 本 類
内水面水産試験場 技術員	野 上 泰 宏
水産海洋研究所越路丸 船舶員	佐 藤 秀 一

就任のごあいさつ

新潟県農林水産部水産課

課長 本間 智晴



このたび、四月一日付で県水産課長を拝命いたしました本間でございます。

これまで四年間、水産課にて課長補佐として勤務してまいりましたが、今後も引き続き、水産業の振興と地域の発展に尽力してまいる所存です。何卒よろしくお願い申し上げます。

近年、気候変動の影響等による海水温の上昇により、スルメイカやサケといった本県の主要魚種の不漁が続いており、漁業者のみならず、関連事業者にも大きな影響が及んでおります。

また、全国的に高水温を好む魚種が北方へ分布を拡大するなどの現象も見られており、皆様もご承知のことと存じます。

主要魚種の不漁につきましては、国を中心に資源減少の要因解明が進められておりますが、依然として決定的な対策は見出されておりません。

一方で、新たに漁獲されるようになった魚種も見られることから、これら魚種のPRや、加工など付加価値向上に向けた取り組みが重要であると考えております。

本県では、平成中期以降から漁獲され始めたサワラの水揚げが順調に推移しており、関係者によるPRも相まって、現在では市場に定着してきたものと認識しております。

また、同様に近年漁獲量が増加している魚種としてワニエソが挙げられます。小骨が多く鮮魚流通には不向きとされてきましたが、水産海洋研究所の研究により、焼干しにすることで出汁の原料として活用できることが確認されております。現在、一部地域においては、漁業者と観光関係者が連携し、地産地消の取り組みの一環として焼干しの活用が始められております。

この取り組みは、「新潟県水産振興戦略」に基づき進められてい

る「舫いプロジェクト」の一環であり、今後、こうした事例が県内各地に広がっていくことを期待しております。

国内の水産物消費の動向に目を向けますと、生鮮魚介類の購入量は長期的に減少傾向にあり、消費者の間では簡便さを重視する傾向が高まり、手作り志向は徐々に弱まりつつあります。

魚介類は、健康効果や美味しさといった面で大きな強みを持つ一方、価格の高さや調理の手間といった点が消費の障壁となっている現状があります。

こうした課題を解消するためには、手軽で美味しい調理方法を知っていただくとともに、新潟産の魚についての情報を発信し、より多くの方に選んでいただける環境づくりが重要であると考えております。

この点については、漁業者・飲食店関係者・行政職員などで構成される「新潟魚食普及の会」を中心に、調理方法や新潟の魚の魅力についてPRが行われております。また、県では南蛮エビやノドグロといった県産水産物の「ブランド化」推進にも取り組んでお

り、こうした活動を通じて、多くの消費者の皆様が水産物の魅力を再認識していただき、魚を積極的に食べる意識が広がることを願っております。

水産物は、「食」の面にとどまらず、地域の活性化や持続可能な経済づくりにも直結する重要な資源です。こうした観点から、漁港を核とした地域資源の活用を通じて交流人口の拡大や地域所得の向上を目指す「海業（うみぎょう）」が全国的に注目を集めております。新潟県は漁港の数が多く、地域独自の食材や食文化も豊かであることから、本年度より「海業」推進のための実態調査を開始し、観光ツアー等のモデル事業を実施してまいります。

水産課といたしましては、今後新潟県の安全で美味しい魚を県民の皆様へ安定的に供給されるよう、また、それを支える漁業者の方々が将来にわたり安心して漁業を営んでいけるよう、職員一同全力で取り組んでまいります。

最後になりますが、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、就任のご挨拶とさせていただきます。

県指導普及職員紹介

農林水産部

水産課

副参事(水産業革新支援担当)



松原 祐樹

この四月より新しく普及指導員業務担当となりました。団体・企画係の松原です。以前糸魚川駐在として四年間業務を行なってきましたが、久しぶりに普及業務を担当することとなりました。以前は

右も左も分からずという言葉が常套句になんとか乗り越えてきましたが、今回は流石にそういうわけにもいきません。今のところまだ余裕なく、四苦八苦しておりますが、冴えない頭を振り絞りながら行政業務を思い出しているところです。とはいえ新しい業務も増えておりますので、皆様のお役に立てるようにさらに頑張っていきたい

いと思っております。新しい業務というのは、以前はそれほどなかったであろう各地域での関係者が連携した取組が挙げられるかと思っています。詳しくは別にまた、お話ししますが、「舫いプロジェクト」や「海業」といったキーワードがそれに当たります。現在進捗中のものもありますが、いずれにしても地区の皆様が連携した中で積極的に、自立的に取組を推進できるようなサポートしていく所存です。このため、こちらも取組についても皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

農林水産部

水産課 団体・企画係

主任



板垣 直樹

この度の人事異動で農林水産部水産課団体・企画係に配属になりました、板垣直樹(いたがき 直

おき)と申します。最近、子どもたちと自宅近くの用水路でドジョウとザリガニの観察に付き合わされている日々を送っております。

出身は、「鮭の町」で知られた新潟県村上市です(近年、鮭の漁獲が低迷していて残念ですが)。幼い頃から隙があれば河川や海に繰り出して、釣りを通して水生生物に触れていたことで、特に魚に対して興味を持ちました。また、小学校の総合学習授業で鮭の稚魚の人工ふ化を学んだこともあり、自然と魚類の種苗生産に興味を持ちました。そのことから、魚類養殖をもっと学びたいとの思いから「クロマグロの完全養殖」で有名になった近畿大学に進学しました。大学の研究は、クロマグロの初期種苗の配合飼料設計をメインに行い、その傍ら、実学として養殖魚種(マダイ、ブリ、クエ、ヒラマサ、シマアジ等)の生産管理を任せられ、生産から出荷(神経締め)までの現場業務を学んできました。

これまで、水産海洋研究所(増

殖環境課、利用加工課、海洋課)、水産課内水面係、佐渡地域振興局水産庁舎振興課に勤務しており、勤務地としては5場所目になりました。研究所ではナマコ及びアカモク(ナガモ)の種苗生産技術開発、水産加工品の冷凍技術開発、魚類(底魚)の資源管理に関する研究に携わってきました。内水面係では内水面漁業に係わる業務を全般に、錦鯉の振興、輸出や防疫に関する業務を行っており、振興課では浜の活力再生プラン、担い手に関する漁業人材育成総合支援事業、沿岸漁業改善資金等の補助事業や魚食普及の業務を行ってきました。

今回配属されました団体・企画係では、浜の活力再生プラン、漁業の担い手の支援事業、漁業士会の指導等の業務を担当いたします。佐渡での普及員としての経験を活かせるように更に業務に励みたい所存です。また、「現場の声」を事業に反映できるよう微力ながら尽力したいと考えておりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

農林水産部
水産課 団体・企画係
技師



中川 至

四月から水産課団体・企画係に配属となりました、中川 至（なががわ いたる）と申します。私は採用四年目であり、新採用から三年間は内水面水産試験場の魚沼支場に配属され、養殖マス類の生産指導や技術改良に携わっていました。水産課では水産業普及指導員として輸出水産物や食の安全・安心確保に関する仕事等の担当となり、業務内容が大きく変わりましたが、周囲の方々に教わりながら取り組んでいます。

出身は神奈川県で、海洋生物学に興味があったことから東京海洋大学の海洋資源環境学部に進学しました。卒業研究では海洋生態系の数値モデリングに関する研究を

行い、研究活動の基礎を身につけることができました。また、水産生物研究会というサークルに所属し、仲間たちと海の生物採集や学園祭での生物展示にも取り組みました。そういった人脈や経験は水産職員として働く中で活かされることも多く、有意義なものだったと感じています。

上司や先輩職員、そして水産関係機関や漁業者の方々に教わりながら、水産業普及指導員として成長し、県の水産振興に貢献できるような人間になっていきたいと考えています。どうぞよろしくお願ひいたします。

農林水産部
水産課

主査（糸魚川駐在）



濱岡 秀樹

新年度から糸魚川駐在所に赴任しました濱岡秀樹（はまおか ひ

でき）と申します。あまりなじみはないと思いますが、愛媛県の最南端である愛南町出身です。大学院修了後は愛媛や広島など瀬戸内海を中心に生活していましたが、九年前に民間者経験枠採用で新潟県職員になりました。

実家は水産物を使った珍味製造工場を営んでおり（惜しまれつつ今春で廃業）、幼少のころは目と鼻の先に海と魚とミカンがあふれている生活でした。海岸にはいつもミカンが打ち上げられているのが私の原風景です。小学校の下校時に夏みかんを友人に投げつけたりしたのもいい思い出です（特別な許可を得て実施しています）。

その影響でしょうか、大学院で生物進化と性について研究していましたが、修了後はどうしても水産の研究がしたくて非営利団体の研究員となりました。当時は「海藻と二枚貝の複合養殖技術の開発」を行い、その後、出身の愛媛大学でノドグロの仲間であるホタルジャコ（宇和島じゃこ天の主原料！）の研究、そして当時の瀬戸内海区水産研究所（現：水産機構）

で海藻藻場の研究に従事し、昨年度まで新潟県水産海洋研究所で海藻とアワビ・サザエの研究に携わっていました。つまり、齢四十七歳にして初めての行政職に就いたと言う事になります。もちろん、普及員も初めてです。見た目はベテラン、頭脳はシロウトと言う某探偵アニメの真逆のような感じですが、上越地域の水産業の発展に尽力したい気持ちは主役級だと自負しています。一方で、いまだ実力は脇役級ですので、場所や時間を問わず皆様からのご指導・ご鞭撻を賜りたいと思っています。何卒、よろしくお願ひいたします。

これまでの研究生生活での信条は、何事もよく観察すること・常に問いかけることでした。気になることがあれば海に潜り、ドローンを飛ばし、時には深夜まで漁業関係者と対話することもありました。舞台は研究から行政へと移りましたが、普及員としても常に現場主義でありたいと思っています。現場で見かけた際は、ぜひ、お声がけください。

第三十回全国青年・ 女性漁業者交流大会



三月四日(火)～五日(水)の二日間にかけて、東京都中央区A P日本橋において、全国青年・女性漁業者交流大会が開催され、全国の漁業関係者や団体などが「資源管理・資源増殖部門」「漁業経営改善部門」「流通・消費拡大部門」「地域活性化部門」「多面的機能・環境保全部門」の五つの部門に分かれ、計三六組が日頃の努力の成果や新たな取り組み等について発表しました。

新潟県からは新潟魚食普及の会(佐渡地区)より森川あゆ子氏、佐藤和代氏が『佐渡における魚食普及活動―お魚料理教室を通じて―』と表して「流通・消費拡大部門」にて発表されました。当部門は参加組数も多くの発表も創意工夫を凝らした発表が多かったものの、お料理教室参加者や消費者の意見を大切にし、アンケートを活用することで活動の効果を確認しながら試行錯誤している点を高く評価され、【JF全国女性連・JF全国漁青連会長賞】を受賞いたしました。

最後に全国水産高等学校生徒研究発表大会最優秀賞作品として、新潟県立海洋高等学校生による、【越後wineヒラメ】の発表がありました。

今大会で全国漁業関係者との交流・情報交換をきっかけに、新潟県内での漁業・漁村の振興に向けた取組が活性化することを期待します。

共栄火災



サイ吉

人々が気持ちよく毎日を暮らせるよう、
安心のチカラでそっと支えるサイ。
共栄火災のサイ吉です。



夢を、未来を、 ずっと近くで支えたい。

隣にいる誰かと、家で待つ誰かと、未来で出会う誰かと。

人はみんな、あらゆるつながりの中で暮らしています。

そのつながりが、もっと身近なものになれば、

人生はずっと豊かなものになる。

共栄火災は、確かな安心のチカラで、

そんなあなたの毎日を応援します。

それが、地域を支え、暮らしに役立つ保険会社としての、

私たちの使命だから。

つながり強化宣言! **共栄火災**

まるまるそろった安心と、わかりやすさを。
めざしたのは、つつみこむような自動車保険です。

総合自動車保険 KAP **くるまる**

JF共水連(全国共済水産業協同組合連合会)との連携強化：損害保険分野において、優れた補償の提供とサービスの向上を図るために、JF共水連との連携強化を継続してまいります。

共栄火災海上保険株式会社 【中央支店新潟支社】

〒950-0078 新潟県新潟市中央区万代島 5-1 万代島ビルディング 18F
TEL : (025)246-2018

www.kyoeikasai.co.jp

善意の募金

ありがとうございました

令和六年度漁船海難遺児募金として次の方々から善意の募金を戴きました。

合計二〇二、一九七円を漁船海難遺児育英会に送金させて頂きました。

● 上越栽培協議会

六四、三九九円

● 赤泊カニフェスタ実行委員会

一、八〇〇円

● (有)弥吉丸

一、一〇〇円

● 佐渡さかなまつり実行委員会

七九、三六三円

● 新潟漁協北蒲原支所

二、九八四円

● 姫津漁業協同組合

一、一八八円

● 東日本信用漁業協同組合連合会

新潟支店

七、三三四円

● 日本漁船保険組合新潟県支所

九、〇〇〇円

● 全国合同漁業共済組合

新潟県事務所

三、〇〇〇円

● 全国漁業信用基金協会新潟支所

四、二五〇円

● 新潟県水産振興協会

九、五〇〇円

● 共水連北陸事業本部新潟支店

三、〇〇〇円

● 新潟県漁業協同組合連合会

一五、三〇二円

● その他

十七円

皆様方からの善意の募金は、漁船海難遺児育英会の奨学生に対して貴重な学費の一部として定期的に送金されており、大切に活用されています。

本年度も引き続き、漁船海難遺児募金への御支援をよろしく願います。



佐渡ヶ島の海が育てた究極の味わい

海底20mで半年間熟成

佐渡ヶ島海底熟成酒

佐渡ヶ島海底熟成酒は、ほのかに海の香りが漂い、まろやかで角のとれた味わいです。熟成させることで匂いや色に変化し、深い味わいを楽しむ事ができます。



日本酒 白ワイン 赤ワイン スパークリング

■トラック幌、船、ボートのテントカバー修理します



経年劣化や紫外線の影響で破れてしまっても捨てる前に、ご相談ください。

■ウェットスーツ修理します。

破れ、ほつれ、裾上げなど、お客様の要望通りに仕上げます。



佐渡潜水ではドライTシャツや裏起毛パーカーなど夏は涼しく冬は暖かい商品なども取り扱っています。詳しくは下記の公式ショップをご覧ください。

佐渡潜水公式オンラインショップ
<https://sadosensui.buyshop.jp>



佐渡潜水株式会社

新潟県佐渡市加茂歌代331

TEL:0259-58-7228

URL: <https://sadosensui.co.jp>

のどぐろってどんな味？ ～県産水産物の付加価値向上に向けて～

新潟県水産海洋研究所 利用加工課 研究員 小林 将也

県水産海洋研究所では鮮度保持

技術や資源有効利用技術の開発など、県産水産物の付加価値向上に取り組んでいます。令和4年には

「新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例」が制定され、付加価値向上の取組の重要性は益々高まっています。しかしながら、県産水産物について訴求力のある科学的なデータの蓄積は十分ではなく、特に消費者に身近な「味覚」の情報が乏しい現状にあります。

そこで水海研では、新潟県漁業協同組合連合会と連携して県産水産物の味覚情報の収集に取り組んでいます。これは、県漁連が取り組む魚食普及推進事業（公益社団法人 新潟県水産振興協会助成事業）により行っており、事業の目的は県産ブランド品目のブランドイメージ確立に向け、味覚情報を可視化し販売促進に繋げること、更には県産水産物全体のイメージ

アップを図ることとしています。

本報告では、県ブランド推進品及び県プライドフィッシュに選定されている「のどぐろ（アカムツ）」の味覚情報について、本事業により現在までに分かったことを紹介いたします。

今回の味覚測定では、人間による評価ではなく、味識別装置（味覚センサー）という機器を用いています。これは人の舌を模した膜センサーであり、酒類やコーヒー類などへの利用が進んでいます。本機では、口に含んだ際の味覚（先味）として、旨味、苦味雑味、酸味、塩味、渋味刺激を、飲み込んだ後に残る味覚（後味）として、旨味コク、苦味、渋味を測定できます。検体に含まれるそれぞれの味覚成分濃度を、基準に対する相対値で算出し、それぞれの味の違いを数値によって評価します。そのため、本機は「味の物差し」と呼ばれます。なお、測定値に○・

五差があると味覚に敏感な人が認知でき、一・〇差があると一般的な味覚の人が認知できるとされています。

令和六年度は、五月、十月、一月ののどぐろを分析し、比較として、よく食べられている大衆白身魚のマダイ、ヒラメ（十月漁獲）も測定しました。

味覚測定には液化が必要となるため、原料の魚肉部位を熱水抽出し、冷却、遠心分離をかけた上清を検体としました。全体の評価は五月ののどぐろの値を基準として行いました。

分析の結果、のどぐろは五月に比べて十月に旨味が強く、大衆白身魚に比べ複雑な味をしている可能性が示唆されました。具体的には十月個体が五月個体やマダイ、ヒラメより旨味、苦味雑味の値が高い傾向（○・五以上の差）が確認されました（図）。一方で、漁法及びサイズによる顕著な差は確

認されませんでした。

令和七年度については引き続きのどぐろの分析を行うとともに、測定魚種の拡大や味覚に付随するデータの取得、味覚データの販売促進への利用を検討する予定です。また、味覚測定以外にも認知度向上や消費拡大に向けて、様々な県産水産物の測定、分析を実施していきたいと考えています。

最後になりますが、本取組にご協力いただいております新潟県漁業協同組合連合会、新潟県水産振興協会、県内漁業協同組合、株式会社大庄総合科学新潟研究所の皆様にお礼申し上げます。

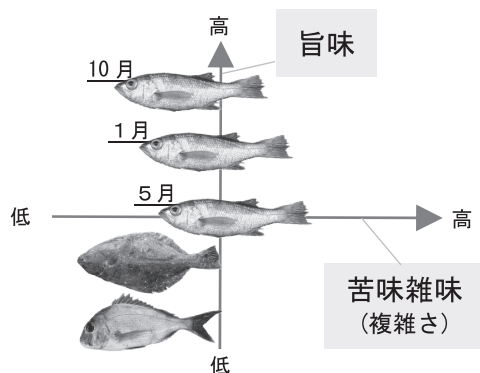


図 旨味－苦味雑味の味覚マップ

「海業」について

新潟県農林水産部水産課

副参事 松原 祐樹

今回は「海業」について話をさせていただくと思います。皆様の中には、既に十分ご存知の方もいらっしゃると思います。また一方で言葉は聞いた事があるが、具体的にとはよくわからないという方、また正直よくわからないという方もいらっしゃると思います。そこでこの紙面をもつて少しご理解を深めていただこうと思っております。

ご承知の通り、漁村においては、他の居住区域に比べ人口の減少、高齢化は著しく進行しており、漁村を活性化させる、にぎわいを創出することは大きな課題となっています。

現状のままではその課題を解決することはできませんが、豊かな海や漁村の魅力あるその地域の資源を有効に活用しながら、雇用を確保し、地域住民の所得向上を図

ることができれば、今面前に置かれた課題は解決するかもしれません。その地域の資源を有効に活用し、「モノ」の消費だけでなく、「コト」の消費を実践していく、さまざまな手段・方法をいわゆる「海業」としています。

国もこの「海業」*を積極的に推進すべく、水産物消費の増進や交流人口の拡大とともに、漁港において陸上養殖の展開等の漁港機能の強化を図るため、今般、漁港の整備法及び水産業協同組合法の一部改正（令和五年五月二十六日公布）を行いました。主な取組としては、地場水産物を提供する食堂や水産物や加工品販売施設の運営、マリンアクティビティや遊漁体験、漁業体験、漁村集落内の宿泊施設運営などが一例ですが、その他新しいアイデアが考えられると思います。

*水産庁HP（海業について）は以下、URLをご覧ください。

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/keikaku/230718.html#umigyoud1>

新潟県においては、令和四年三月に水産振興戦略を策定し、生産、流通、加工、小売、飲食、観光等の水産業に関わる事業者全体が連携し、県産水産物の付加価値を高めていくとともに、関係者全体が儲かる仕組みを目指す基本理念を掲げています。その具体的な方法の一つとして、この「海業」を重要な施策として掲げているところでは、各地域での取組という点では、もう一つ「舫いプロジェクト」を県内各地で展開していますが、こちらも「海業」と並び具体的な推進活動として位置付けているものです。

現在、県内で「海業」の取組を推し進めるために、まずはモデル地区を佐渡市と定め、どのような活動が可能なのか、調査を行っています。短期的には今年度中に、佐渡島内の実践地区として検討された県営漁港を拠点にそのア

イディアを試験的に実践していく予定としています。

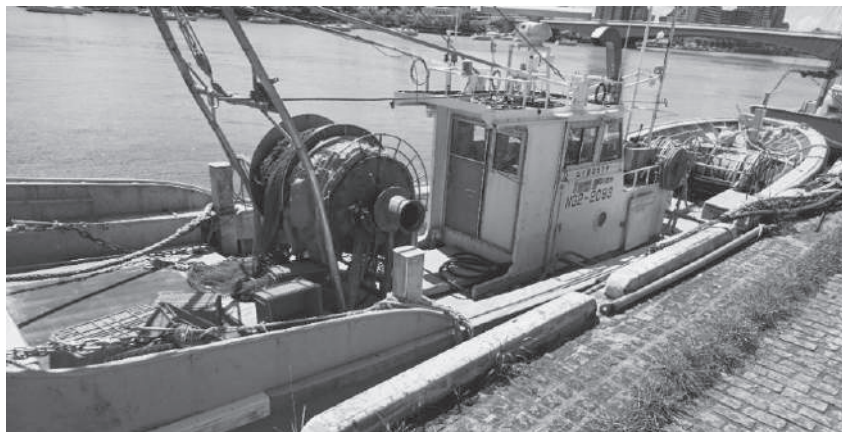
また中期的な取組イメージとして来年度以降、そのモデル地区での活動を定着させ、佐渡島内だけでなく、県内各地で、この「海業」の取組を横展開していきたいと考えておりますので、皆様の中でも、「こんな事ができればできれば賑わいが生まれるかも…」とか「こんな仕事があれば就業者が増えるのに…」などちょっとしたアイデアがありましたら、気兼ねなくご意見をお寄せいただければと考えております。よろしく願います。



漁 船 情 報

漁船リース事業 事業承継者募集について

○下記漁船で事業承継していただける漁業者さんを募集しています。
漁船購入を検討している漁業者さんや独立を検討している漁業者さん
下記の漁船で操業を考えてみませんか。



※国の補助事業、漁船リース事業を活用しておりますので別途条件がございます。
詳細についてはお問合せ下さい。

漁船の要目

船 名	第八豊栄丸（令和 4 年 6 月末まで稼働実績）
漁 船 登 録 番 号	NG2-2093（板びき網漁業、こぎ刺網漁業）
船 質	軽合金
総 ト ン 数	6.2トン
主 要 寸 法	12.18m×2.88m×1.20m
造 船 所	東和造船株式会社（新潟県新潟市）
進 水 年 月	昭和61年 6 月（船齢38年）
機 関 製 造 者	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
推 進 機 関	ディーゼル355kw S6M4-T2MTKL（機齢 4 年 2 カ月）
主 要 設 備	オートパイロット、レーダー、GPS、魚探、無線、AIS
問い合わせ先	（一社）新潟県漁業リース協会 TEL 025-243-3681（県漁連内）

都市、農山村の人々と交流を深め、活気あるよう漁村をつくろう

水揚情報

令和7年5月末現在

単位：(kg, %)

区分	水揚合計	新潟	岩船	山北	寺泊	出雲崎	上越	佐渡
R6.12月～R7.5月 累計	4,833,045	1,473,650	235,591	305,539	160,267	67,169	600,131	1,990,698
R6.12月～R7.5月 累計	5,345,643	1,581,763	327,134	323,468	204,347	95,599	604,540	2,208,792
増減 (kg)	-512,598	-108,113	-91,543	-17,929	-44,080	-28,430	-4,409	-218,094
前年対比 (%)	90%	93%	72%	94%	78%	70%	99%	90%

地区別魚種ランキング12月～5月

前年対比：増加↑ 横ばい➡ 減少↓

新 潟

魚種ランキング	区 分	漁獲量 (kg)	前年対比
1	ずわいがに	309,062	↓
2	まあじ	47,808	↓
3	まだい	12,790	↓
4	かます	10,565	↓
5	ひらめ	9,917	↓

寺 泊

魚種ランキング	区 分	漁獲量 (kg)	前年対比
1	まあじ	62,143	↓
2	まだい	22,460	↑
3	ひらめ	7,640	↓
4	つぶ貝	5,530	➡
5	まだら	4,590	↓

岩 船

魚種ランキング	区 分	漁獲量 (kg)	前年対比
1	まだら	38,441	↓
2	ぶり	35,666	↓
3	ふぐ	22,012	↑
4	まあじ	16,159	↓
5	ひらめ	15,817	↓

出雲崎

魚種ランキング	区 分	漁獲量 (kg)	前年対比
1	まだら	28,687	↓
2	まだい	7,096	↑
3	かれい	6,554	↓
4	さざえ	5,208	↓
5	ずわいがに	3,767	↓

山 北

魚種ランキング	区 分	漁獲量 (kg)	前年対比
1	まだら	56,965	↑
2	ひらめ	29,520	↓
3	にぎす	21,139	↑
4	ずわいがに	17,776	↓
5	あじ	15,971	↑

上 越

魚種ランキング	区 分	漁獲量 (kg)	前年対比
1	まあじ	127,896	↑
2	まだい	88,998	↓
3	にぎす	71,917	↓
4	うすめばる	33,057	↑
5	さば	28,273	↓

佐 渡

魚種ランキング	区 分	漁獲量 (kg)	前年対比
1	まいわし	552,082	↑
2	さば	267,234	➡
3	まふぐ	115,733	↑
4	ぶり	115,723	↓
5	あじ	104,685	➡

CMP CHUGOKU

最高級加水分解型船底塗料



あっぱれ

「あっぱれ」の防汚性能がさらにアップしました。

※ 製品改良に伴い光沢が若干増しており、仕上がり感が従来品と若干異なります。

あっぱれの特長

表層の高濃度の防汚剤イオン層により、優れた防汚効力を発揮します

高活性加水分解ポリマーによって、表面更新性が優秀です

塗膜表面が平滑に研磨され、水中の摩擦抵抗が減少します

色がカラフルです

2kg

4kg

レッドH

ブルーH

黒H

中国塗料株式会社〒105-5516 東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー16F
TEL: 03-6457-9307 Website: www.cmp.co.jpご用命は最寄りの
漁業協同組合 購買課まで

製品ラインナップ

・130F51

・155G51

・210H52



NO! 不法投棄

不法投棄は犯罪です。
バッテリーのリサイクルに
ご協力ください。

船舶対応ハイブリッドバッテリー



4大特徴

- 容量UPで長寿命化を実現
- 防爆栓の採用により、安全性に配慮
- 船舶専用付属端子付き
- 船舶対応取扱い説明書を添付

好評販売中!!



全国漁業協同組合連合会



JFグループは環境の保全を推進しています!!

製造元 FB 古河電池株式会社
販売元 JF 全国漁業協同組合連合会〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1
〒101-8503 東京都千代田区内神田1-1-12**FB FURUKAWA BATTERY**

お知らせ



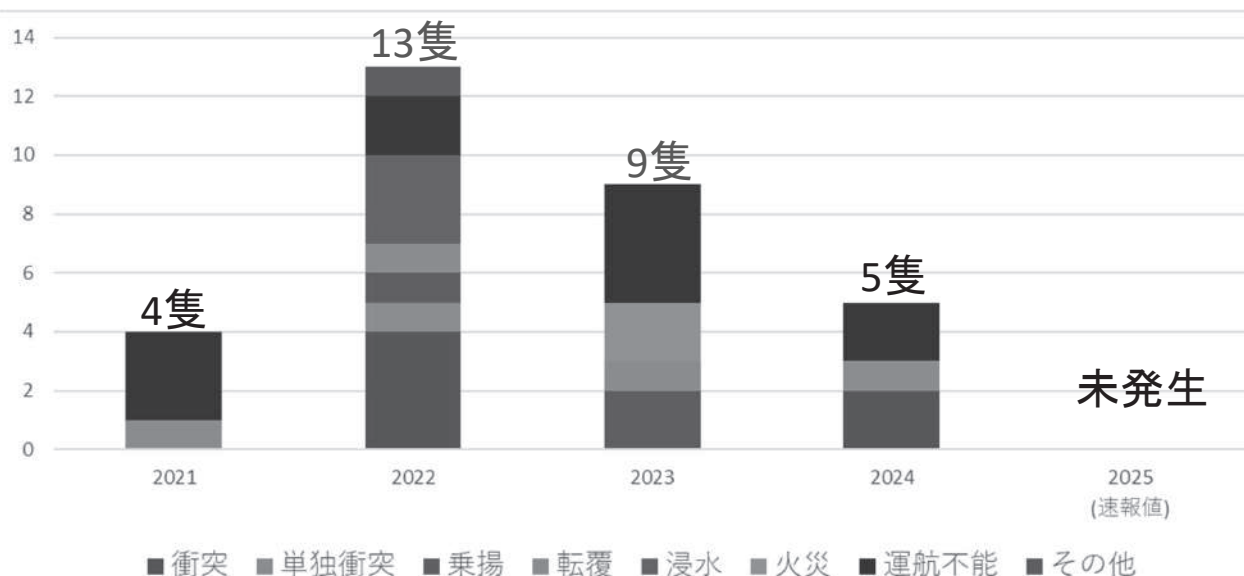
新潟海上保安部

①近年の漁船海難の発生状況

新潟県内での漁船海難が、昨年は5件発生しております。

今年は6月末時点において漁船海難の発生はありませんが、引続き注意して海難が起きないようにしましょう。また、一人で漁へ行き、誤って海中転落する事故が毎年発生しています。漁に出る際は当日の体調面も考慮し、救命胴衣をしっかりと装着した上で出発するようにしましょう。

新潟県内の漁船海難発生状況



②事故対策

海難は突然発生するものです。海難の当事者にならないようにするために、周囲の見張りを徹底するほか、発航前点検や専門業者による点検整備の実施、また万が一落水した場合や船上で負傷し動けなくなった場合に備え、救命胴衣の着用、有効な連絡手段の確保をお願いします。

【問合せ先】

新潟海上保安部 交通課
Tel 025-244-1008



税関から漁業関係者の皆様へのお願い

税関では、国民の皆さんの生活を脅かす不正薬物や銃器などの密輸を撲滅するために日々取締を行っています。

国を跨いだ人やモノの流れが活発化している中で、令和六年税関での不正薬物の摘発件数は一千二十件、押収量は約二千五百七十九キロとなり、初めて二年連続で二トンを超え極めて深刻な状況となっています。

そのうち、令和六年五月には千葉県館山市の漁港において、洋上取引によるコカイン約百七十八キロを摘発しました。

日本国内で摘発される不正薬物や拳銃のほとんどが海外からの密輸品です。

税関では更なる水際での取締強化を進めているところ、新潟県の長い海岸線に対する取締りには、漁業関係者の皆様の協力が必要不可欠です。

身の回りで何か不審なことを発見したときは、新潟税関支署（〇二五―二四四―九三一四）又は密輸ダイヤルまでご一報下さい。

洋上取引によるコカイン密輸入事件

千葉県沖において洋上取引されたコカイン約178キログラムを千葉県館山市の漁港において摘発しました。



何か貨物の入っているような漂流物・漂着物を発見したとき。



海面に浮遊していたボストンバッグ（写真上）から覚せい剤を発見・摘発。

**けん銃・麻薬の
密輸防止にご協力を！**

港でこんなことに出会ったら税関にお知らせ下さい。

密輸ダイヤル

0120-461-961

税関ホームページ <http://www.customs.go.jp/>





大会応援マスコット とこまる

第44回
全国

豊かな海づくり大会

令和7年

11月9日 日

～ 美し国 みえ大会 ～



海づくり大会 三重 Q

大会公式HP情報はこちら

公式Instagramはこちら▶



@UMIDOKURI_MIE

開催場所

式典行事

志摩市阿児アリーナ(志摩市)

関連行事

桑名港(桑名市)、白塚漁港(津市)、志摩市ともやま公園(志摩市)、
奈屋浦漁港(南伊勢町)、尾鷲魚市場(尾鷲市)

海上歓迎・放流行事

宿田曾漁港(南伊勢町)

お問い合わせ

第44回全国豊かな海づくり大会三重県実行委員会事務局(三重県全国豊かな海づくり大会推進PT内)
〒514-0004 津市栄町1丁目954(栄町庁舎5階)
TEL:059-224-2162 FAX:059-224-2059主催: 豊かな海づくり大会推進委員会
第44回全国豊かな海づくり大会三重県実行委員会
後援: 農林水産省、環境省

2025 国際協同組合年

2025 International Year of Cooperatives



国際協同組合年

▲ 2025 国際協同組合年イラスト

多くの人々が、協同組合に参加することでくらしや仕事についてのさまざまな願いとニーズをかなえ、生き生きとくらす地域社会を築いている様子を表しています。

◀ 2025 国際協同組合年ロゴ

【形】よりよい世界を築くために世界中の人々が互いに結びつき、団結している様子を表しています。

【色】持続可能な開発目標 (SDGs) のアイコンの色から構成されており、赤は社会、青は経済、緑は環境を、合わせてSDGs への協同組合の貢献を表しています。

協同組合はよりよい世界を築きます

Cooperative Build a Better World

2025国際協同組合年 (IYC2025) 全国実行委員会
Japan Committee for the International Year of Cooperatives in 2025

2025 国際協同組合年全国実行委員会は、IYC2025 に賛同しています。